

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全開催に向けて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けて延期となった東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）は、

令和3年（2021年）夏に開催が予定されているところ、引き続き、テロやサイバー攻撃などに警戒が必要である。

東京大会開催に伴うテロに要警戒

過去に外国で開催されたオリンピックに際しては、昭和47年（1972年）9月に西ドイツ（当時）・ミュンヘンのオリンピック選手村イスラエル選手団宿舎において襲撃・人質テロが、平成8年（1996年）7月に米国・アトランタの100周年オリンピック公園において爆弾テロが発生している。こうした大規模国際スポーツイベントは、テロリストにとって世界中の注目を集める格好の機会である。このため、東京大会の開催に際しては、各競技会場はもとより、公共交通機関、宿泊施設、観光地などのいわゆるソフトターゲットのほ

か、首都圏以外の都市部などにおいても、テロに警戒する必要がある。



アトランタの100周年オリンピック公園における爆弾テロ事件発生直後の現場（写真提供：ロイター＝共同）

大規模国際スポーツイベントに際した主なテロ事件及びテロ計画

事件・計画	国名	年月	事案概要
テロ事件	西ドイツ(当時)	昭和47年(1972年)9月	【ミュンヘンオリンピック】南部・ミュンヘンのオリンピック選手村にイスラエル選手団宿舎で襲撃・人質テロ事件が発生し、同選手団11人を含む12人が死亡
	米国	平成8年(1996年)7月	【アトランタオリンピック】南東部・アトランタの100周年オリンピック公園で、爆弾テロが発生し、市民ら2人が死亡、112人が負傷
	米国	平成25年(2013年)4月	【ボストンマラソン】東部・ボストンのマラソン会場で、爆弾テロが発生し、市民3人が死亡、約300人が負傷
	フランス	平成27年(2015年)11月	【サッカー国際親善試合 フランス対ドイツ】首都パリ近郊の試合会場付近で、相次いで自爆テロが発生し、市民1人が死亡
テロ計画	ブラジル	平成28年(2016年)7月	【リオデジャネイロオリンピック競技大会】(2016年8月開催)ブラジル人14人による競技大会開催中のテロ計画が摘発(法務大臣発表)
	サウジアラビア	平成28年(2016年)10月	【FIFAワールドカップロシア大会アジア最終予選 サウジアラビア対アラブ首長国連邦(UAE)】(2016年10月開催)西部・ジッダで開催予定のサウジアラビア対 UAE の試合会場を標的とした自動車爆弾テロ計画が摘発(内務省報道官発表)
	フランス	平成28年(2016年)11月	【UEFA 欧州選手権(ユーロ2016)】(2016年6~7月開催)東部・ストラスブール及び南部・マルセイユで、ユーロ2016などに対するテロ計画が摘発(内務大臣発表)
	ロシア	平成30年(2018年)4月	【FIFAワールドカップロシア大会】(2018年6~7月開催)W杯ロシア大会に対するテロを含む12件のテロ計画が摘発(連邦保安庁長官発表)

※テロ計画は、発表時の年月

円滑な大会運営を阻害しかねないサイバー攻撃の脅威

オリンピック・パラリンピック競技大会は、サイバー攻撃の脅威にもさらされており、特に、英国・ロンドン大会（平成24年〈2012年〉7月）以降、その脅威が顕著となっている。

同大会では、大会運営に支障を来す被害は生じなかったものの、電力供給システムが攻撃者に狙われていた可能性もあったとされる。

また、ブラジル・リオデジャネイロ大会（平成28年〈2016年〉8月）に際しては、世界反ドーピング機構（WADA）のデータベースから、各国代表選手の医療情報（治療目的での薬剤使用記録等）が窃取され、インターネット上に暴露される事案が発生した。さらに、韓国・平昌^{ピョンチャン}冬季大会（平成30年〈2018年〉2月）では、大会運営を支えるITシステムがデータ破壊型マルウェアによる攻撃を受け、開会式開催中に公式ウェブサイト（入場チケット印刷機能を含む）、会場内Wi-Fiサービス等が

一時停止するなどの被害が引き起こされた。

米英両国政府は、前述のリオデジャネイロ大会及び平昌冬季大会に際したサイバー攻撃事案について、WADAから国家的なドーピングを認定されたことで、両大会への代表選手団の参加が制限・禁止されたロシアのサイバー戦部隊（連邦軍参謀本部情報総局〈GRU〉隷下）が実行したものと断定した（P.56 5「サイバー空間をめぐる動向」）。

このほか、複数の大会で、ハクティビストと呼ばれる社会的・政治的主張を目的としてサイバー攻撃を行う個人・組織によって、オリンピックの妨害を掲げたDDoS攻撃キャンペーン等が展開された。

このような脅威の動向を踏まえ、東京大会においても、国家が関与する主体によるものを始め、大会の妨害を凶る勢力によるサイバー攻撃に十分警戒する必要がある。

反オリンピック・パラリンピック勢力が反対運動を継続

東京大会をめぐるっては、「オリンピックは開催地を破壊させる災害」などと主張する勢力が、東京大会延期決定後も開催反対運動を継続し、「オリンピックは延期ではなく中止を」などと訴える集会・デモを実施した。また、11月にIOC会長が来日した際には、同会長に対して、「オリンピックなんかどこにも要らない」などと直接訴える抗議行動を行った。こうした活動には、国内過激派関係者も参加

しており、大会開催が近づくにつれて、反対運動が活発化していくものとみられる。

さらに、右翼団体及び右派系グループが、新型コロナウイルス感染症問題のほか、領土や歴史認識などの諸問題に関する自らの主義・主張をアピールする好機と捉えて、来日する特定国の関係者を糾弾したり、外国人排斥を主張したりする活動などを行うおそれもある。

東京大会の成功に向け、公安調査庁は「インテリジェンス」で貢献

公安調査庁では、平成25年（2013年）に設置した「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連特別調査本部」の下で、全庁を挙げての情報収集・分析態勢の強化を図りつつ、テロの未然防止や各種不法事案な

どの早期把握に資する情報を関係機関などに随時提供している。

公安調査庁は、今後も、東京大会の安全な開催に向けた取組を進めていく。